

平成27年度 決算状況の公表

1. 平成27年度一般会計決算額

平成27年度一般会計の歳入決算額は、12億6,898万8千円で26年度比2億4,696万5千円(16.29%)の減少となりました。歳出の決算額は12億1,684万3千円で、26年度比2億7,301万5千円(18.32%)の減少となりました。歳入から歳出を差し引くと、5,214万5千円の黒字決算となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源20万5千円を差し引いた実質収支は、5,194万0千円となりました。

単位：千円

歳入科目	金額	構成比	歳出科目（目的別）	金額	構成比	歳出科目（性質別）	金額	構成比
村税	24,454	1.9%	議会費	38,685	3.2%	人件費	215,177	17.7%
地方贈与税	2,329	0.2%	総務費	287,221	23.6%	物件費	391,750	32.2%
利子割交付金	46	0.0%	民生費	203,895	16.8%	扶助費	22,479	1.9%
配当割交付金	92	0.0%	衛生費	115,850	9.5%	補助費等	58,855	4.8%
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0%	労働費	0	0%	公債費	83,335	6.8%
地方消費税交付金	6,588	0.5%	農林水産業費	142,192	11.7%	積立金	33,350	2.7%
自動車取得税交付金	409	0.0%	商工費	100,781	8.3%	繰出金	130,026	10.7%
地方特例交付金	0	0.0%	土木費	134,075	11.0%	投資的経費	281,870	23.2%
地方交付税	598,039	47.1%	消防費	7,859	0.6%	その他	0	0%
分担金及び負担金	819	0.1%	教育費	102,949	8.5%			
使用料	3,277	0.3%	公債費	83,335	6.8%			
手数料	360							
国庫支出金	123,727	9.8%						
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	7,537	0.6%						
県支出金	315,399	24.9%						
財産収入	14,541	1.1%						
寄付金	573	0.0%						
繰入金	67,376	5.3%						
繰越金	26,095	2.1%						
諸収入	23,228	1.8%						
地方債	54,026	4.3%						
歳入合計	1,268,988	100%	歳出合計	1,216,842	100%	歳出合計	1,216,842	100%

2. 平成27年度一般会計決算額

平成27年度

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
1,268,988	1,216,843	52,145	205	51,940

3. 平成27年度の主な事業

議会費	—			村社会福祉協議会補助金	7,000千円
総務費	渡名喜村特定防錆施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	33,350千円		老人クラブ活動助成・連合会補助	200千円
	離島航路安定化支援事業負担金	760千円		敬老会事業	785千円
	東浜ビーチ公衆便所・シャワー室整備工事	29,895千円		多用途複合施設整備事業設計委託費	20,304千円
	渡名喜村南利便施設機能強化事業	23,922千円		地域支援事業実施委託費	2,850千円
	渡名喜村プレミアム付商品券発行事業負担金	7,485千円		介護サービス事業費	7,680千円
	臨時福祉給付金	828千円		地域包括センター事務委託費	6,469千円
	衛生費	住民健診、がん検診等	1,630千円		介護保険費負担金
	予防接種事業	626千円		障害福祉サービス費	10,823千円
	妊婦健診	206千円		後期高齢者医療費負担金	10,855千円
	乳幼児健診	381千円		児童手当	2,560千円
	環境保全・美化推進事業費	8,397千円			

	歯科医師等派遣業務委託費	13,080千円
農林水産業費	農地台帳システム整備委託費	1,215千円
	多目的活動施設音響機器改修工事	5,057千円
	多目的活動施設照明機器改修工事	17,712千円
	協原地区土砂流出防止ブロック改修工事	500千円
	ため池用地等購入費	872千円
	離島漁業再生支援交付金	8,024千円
	多目的広場望遠鏡設置工事	887千円
	漁村再生交付金事業費	13,514千円
商工費	環境保全・美化推進事業賃金	33,633千円
	となきまつり	1,550千円
	観光PR事業	8,606千円
	パークゴルフ場芝管理委託料	6,588千円
	地域行事継承事業委託料	6,430千円
	観光振興整備事業基本設計業務委託費	7,020千円
	パークゴルフ場植栽用散水管敷設工事	4,147千円
	パークゴルフ場整備事業備品購入費	14,182千円
	カシキローブ購入費	714千円
	旗頭購入費	2,376千円
	5村共同戦略的情報発信事業負担金	1,650千円

土木費	村道4号線道路改良工事	67,284千円
	里御嶽参道整備工事	61,267千円
	海浜浄化人夫賃金	813千円
消防費	ヘリポート照明引込開閉基盤取替工事	330千円
教育費	小学校各種大会派遣費	726千円
	中学校各種大会派遣費	758千円
	離島高校生修学支援費	1,680千円
	教員宿舎改修工事費	3,500千円
	小中学校PTA補助金	100千円
	学力向上対策推進協議会補助金	309千円
	伝建保存修理事業費	6,021千円

4. 用語解説ほか

①一般会計・・・福祉や教育、道路整備、議会運営などを行うための基本的な経費の会計です。

歳入の区分	内 容
村 税	村民税、固定資産税、軽自動車税など村に納付された税金
地方交付税	国による地方への財源
国・県支出金	村が国や県に代わって行う事業や公益性の高い事業に、国や県から交付されたお金
繰越金	一会計年度から翌年度に持ち越された余りのお金
村 債	事業を行うために、村が国や関係機関から借り入れたお金

歳出の区分	内 容
議 会 費	議会運営のために使ったお金
総 務 費	村の総括的な事務や事業に使ったお金
民 生 費	高齢者、障がい者、児童などの福祉事業に使ったお金
衛 生 費	保健衛生、ごみ収集処理に使ったお金
労 働 費	失業対策などに使ったお金
農林水産業費	農林水産業の振興などに使ったお金
商 工 費	商工振興などに使ったお金
土 木 費	道路などに使ったお金
消 防 費	防災、救急活動などに使ったお金
教 育 費	学校運営費用や図書館、文化財の保護などに使ったお金
公 債 費	村の借金返済に使ったお金

②特別会計・・・特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計です。単位：千円

会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	収 支 額
国民健康保険	102,002	94,787	7,215
後期高齢者医療	6,740	5,909	831

③企業会計・・・地方公営企業法の適用をせず、地方地自法、地方財政法等の適用を受ける事業 単位：千円

会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	収 支 額
簡易水道特別会計	55,840	52,006	3,834
農業集落排水事業	11,696	10,834	862

④基金（預金等）及び地方債現在高（借金）の状況事業

単位：千円

基金名	26年度末残高	27年度末残高	増減額
財政調整基金	343,471	343,401	▲70
減債基金	1,722	1,722	0
一般会計目的基金	49,657	16,112	▲33,545
土地開発基金	28,209	28,209	0
産業育成貸付基金	32,583	32,588	5
国民健康保険基金	10,915	10,915	0
簡易水道事業積立基金	11	11	0
農業集落排水事業基金	2,830	2,830	0
基金等合計	469,398	435,788	▲33,610

5. 村民1人あたりの村税負担額・使われたお金

H28.3月末人口：377人

●村民1人あたりの村税負担額 64,864円

●村民1人あたりに使われたお金 3,227,670円

村民税	31,710円
固定資産税	24,431円
軽自動車税	1,469円
村たばこ税	7,254円

議会費	102,613円	商工費	267,326円
総務費	761,859円	土木費	355,636円
民生費	540,836円	消防費	20,846円
衛生費	307,294円	教育費	273,074円
労働費	0円	公債費	221,047円
農林水産業費	377,169円		

平成27年度 決算に基づく財政健全化判断比率等の公表

平成19年6月に市町村の財政の「早期健全化や公営企業の経営の健全化」などを目的に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律では、すべての都道府県や市町村が財政健全化判断比率や資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、住民のみなさんに公表することになっています。

平成27年度の渡名喜村の財政健全化判断比率と資金不足比率については下記のとおりです。

渡名喜村の算定結果

①渡名喜村の健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	35.00
実質公債費比率	12.0	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率が0.0%以下の場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は“—”で表示。

②公営企業会計の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化比率
簡易水道事業特別会計	—	20.00
農業集落排水事業特別会計	—	20.00

※資金不足比率が0.0%以下の場合は“—”で表示。

■用語の意味

実質赤字比率・・・一般会計等の赤字の状況を表す指標

連結実質赤字比率・・・一般会計等に簡易水道や農業集落排水などの会計を加えた全会計の赤字の状況を表す指標

実質公債費比率・・・地方債（村の借金）の単年度返済額の負担の重さを表す指標

将来負担比率・・・地方債の残高や公社・第三セクターにかかる債務など、将来負担しなければならない負担の大きさを表す指標

資金不足比率・・・公営企業ごとの赤字の状況を表す指標

平成27年度 渡名喜村財務書類4表の公表

新地方公会計制度に基づく平成27年度の一般会計及び全ての特別会計を合算した村全体の財政状況がわかる「財務書類4表」の内容をお知らせします。

1. 対象とする会計の範囲

単
体
会
計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

2. 貸借対照表

【資産の部】

インフラ資産の減少で資産価値が5億100万円減少

一般会計と全ての会計を合算した村全体の貸借対照表の資産の部を見ると、主にインフラ資産の減少により純資産は前年比約5億100万円減少し、70億6,300万円となりました。

【負債の部】

地方債の減少で負債総額は2千700百万円減少

負債の部では、退職給付引当金の増加があったものの、地方債の減少によって負債総額は前年比2千7百万円減少しました。現在までの世代が税金を払って、既に整備されてい純資産(資産総額から負債総額を差引いた額)は前年比約4億7千4百万円減少し、約61億1,000万円となりました。

〈平成27年3月31日〉

単位：千円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）					資産の部（これまで積み上げてきた資産）				
勘定科目		26年度	27年度	前年比	勘定科目		26年度	27年度	前年比
金融資産	資金				流動負債	公債費(短期)			
	現金・預金など	40,668	67,425	26,757		翌年度償還予定額	103,234	92,099	-11,135
	債権					その他			
	未収金・貸付金など	7,685	25,085	17,400	非流動負債	未収金・賞与引当金	9,372	9,766	394
	有価証券	15,476	15,476	0		合 計	112,606	101,865	-10,741
非金融資産	投資など					公債			
	出資金・基金など	494,247	440,689	-53,558	非流動負債	公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	750,616	712,543	-38,073
	合 計	558,076	548,675	-9,401		退職給付引当金	116,905	138,397	21,492
	事業用資産					その他	0	0	0
	庁舎、小中学校、福祉センターなど	2,026,665	1,928,091	-98,574	合 計		867,521	850,940	-16,581
非金融資産	インフラ資産				負債の部合計		980,127	952,805	-27,322
	道路、農道、林道、水道、下水道など	4,979,664	4,586,293	-393,371	純資産の部合計（現在までの世代が負担した額）				
	その他資産	0	0	0	純資産		6,584,278	6,110,254	-474,024
	合 計	7,006,329	6,514,384	-491,945	負債・純資産合計		7,564,405	7,063,059	-501,346
	資産合計	7,564,405	7,063,059	-501,346					

村民1人あたりの貸借対照表

※平成28年3月31日時点での住民基本台帳人口377人により算出しています。

資産 約18,735千円 (前年比▲223千円)	負債 約2,527千円 (前年比70千円)
	純資産 約16,208千円 (前年比▲294千円)

3. 行政コスト計算書

行政コストは前年比約2百90万円増加

福祉や教育など資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト(人・物・業務にかかるコスト、移転支出的なコストを合わせた総行政コスト)は、9億2,700万円となり、前年比約2千900万円増加しました。

一方、行政サービスの提供の対価である使用料・手数料などの収益は約5,700万円で前年比約5百70万円の減少となり、総行政コストと差引いた純行政コストは、約8億6,900万円となり、前年比約2百90万円の増加となりました。

〈平成27年4月1日～平成28年3月31日〉

単位：千円

勘定科目	26年度	27年度	前年比
人にかかるコスト			
人件費、退職給付費用	299,293	300,016	-723
物にかかるコスト			
維持補修費、減価償却費など	355,472	427,065	71,593
業務にかかるコスト			
委託料、公債費利子など	16,837	20,785	3,948
移転支出的なコスト			
社会保険料、補助金など	252,702	179,222	-73,480
経常費用（総行政コスト）	924,303	927,087	2,784
使用料・手数料など	51,527	57,299	5,772
経常収益	51,527	57,299	5,772
純経常費用（行政コスト）	872,776	869,789	2,987

4. 資金収支計算書

基礎的財政収支は約8千600万円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランスとも呼ばれます)は、前年比約8千,400万円増加し、約8千600万円の黒字を確保しました。

基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見るうえで重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、新規公債発行額の増加により、約900万円のプラスとなり、基礎的財政収支と差引いた当期資金収支は約6千500万円の黒字となりました。

〈平成27年4月1日～平成28年3月31日〉 単位：千円

勘定科目	26年度	27年度	前年比
期首資金残高	79,238	40,668	-38,570
経常的収入 村税、国庫支出金など	1,367,095	1,226,535	-140,560
経常的支出 人件費、補助金など	792,300	797,994	5,694
経常的収支	574,796	428,541	-146,255
資本的収入 固定資産売却収入など	0	0	0
資本的支出 固定資産形成支出など	669,023	409,487	-259,536
資本的収支	-572,795	-342,111	230,684
基礎的財政収支	2,001	86,430	84,429
財務的収入 公債発行収入など	82,739	54,026	-28,713
財務的支出 公債元利償還支出など	123,310	113,698	9,612
財務的収支	-40,571	-59,672	-19,101
当期資金収支	-38,570	26,758	65,328
期末資金残高	40,668	67,425	26,757

5. 純資産変動計算書

固定資産の減少により当期末残高が

4億7,400万円減少

老人福祉センターの解体工事に係る固定資産の解体・除却を行ったことにより、約4億7,400万円の純資産が減少しました。

〈平成27年4月1日～平成28年3月31日〉 単位：千円

勘定科目	26年度	27年度	前年比
財源の調達 村税、補助金など	1,318,571	1,167,615	150,956
財源の用途 (純経常費用、インフラ 資産形成財源措置など)	-1,116,028	-1,096,983	19,045
財源変動の部	202,543	70,632	-131,911
固定資産の減少 (減価償却費など)	0	0	0
固定資産の増加	-36,416	-544,656	-508,240
固定資産の変動	-36,416	-544,656	-508,240
その他の増減	0	0	0
資産形成充当財源変動の部	-36,416	-544,656	-508,240
当期変動額合計	166,127	-474,024	-640,151
当期末残高	6,584,278	6,110,254	-474,024